



2024年4月25日

各位

会社名	エレコム株式会社
代表者	取締役 共同社長 柴田幸生 (コード番号:6750 東証プライム)
問合せ	取締役 田中昌樹 専務執行役員 (電話番号 06-6229-2707)

日本アンテナ株式会社の株式交換による完全子会社化及び エレコムグループとの経営統合に関する基本合意書の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式交換の方法により日本アンテナ株式会社(代表取締役社長:瀧澤 功一、以下「日本アンテナ」といいます。)を完全子会社化(以下「本株式交換」といいます。)後、当社グループとの機能統合及び当社の完全子会社であるDXアンテナ株式会社(以下「DXアンテナ」といいます。)との経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを目的とした基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本基本合意書には法的拘束力はなく、また、競争法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することを前提としております。今後、競争法の対応やデュー・ディリジェンスを進めた上で、法的拘束力のある株式交換契約を締結することを目指して協議・検討を進める予定です。株式交換契約を締結することを決議した場合には、その内容について改めて開示いたします。

1. 本経営統合の目的・意義

(1) 本経営統合の目的

当社グループの経営資源投入により放送アンテナ関連事業基盤の一層の強化、通信アンテナ事業の特に官需向けの公共性の高い事業の継続及び拡大が目的となります。

(2) 背景・経緯

当社は、パソコン及びデジタル機器関連製品を中心として強固な事業基盤を持つ BtoC 事業のほか、M&A も積極的に活用しつつ、BtoB 事業についても、注力領域として事業拡大しております。

2017年には、放送アンテナ・受信関連機器等をトータルで仕掛けるDXアンテナの株式を取得し、子会社化い

たしました。DX アンテナの子会社化後は、当社グループの事業基盤を活用し、効率的な事業運営を実現しております。また、さらなる成長に向けてセキュリティ事業へ本格進出し、放送事業以外の分野においても領域を拡大しております。

日本アンテナは、創業以来、放送系と通信系の多様な顧客基盤、放送・通信の領域で一貫して築き上げた放送用アンテナ及び通信技術・施工技術、質の高い充実した試験設備等を有しております。また、官需向けデジタル無線アンテナは安定した事業基盤を有しており、公共性の高い事業と認識しております。

一方で、両社の置かれている市場環境は非常に厳しく、放送機器においては地上デジタル放送の導入時をピークに、1,000 億円の市場規模が 400 億円まで減少しており、今後もコンテンツの多様化やインターネットにおける需要の代替が行われていき、縮小傾向になるものと考えております。併せて、資材コストの高騰や円安、半導体不足など、取り巻く事業環境は一段と厳しさが増しております。

こうした環境下において、日本アンテナは三期連続での営業赤字を見込んでおり、市場環境を踏まえると資本戦略オプションを含めた抜本的な改革なしには大幅な改善は見込めない状況にあることを鑑み、主幹事証券会社を介して、DX アンテナにおいて安定した利益を計上している当社グループとの本経営統合に関する協議が開始されました。

その後、日本アンテナに対してビジネス関連のデュー・ディリジェンスを実施する等、当社グループにおいて慎重に検討して参りましたが、日本アンテナと協業することにより放送アンテナ関連事業基盤の一層の強化、通信アンテナ事業の拡大、官需向けの公共性の高い事業の継続を実現できると判断し、両社での協議・検討を重ねた結果、本基本合意書締結に至りました。

(3) 本経営統合の基本方針

本経営統合の一環としての当社と日本アンテナの統合手法としては、株式交換を予定しております。その背景としては、当社が保有する自己株式を有効活用してキャッシュアウトを抑制しつつ、本経営統合に必要な資金に投下することが可能であること、並びに、本株式交換の対価として当社の普通株式が日本アンテナの株主の皆様へ交付されることにより、日本アンテナの株主の皆様としては、当社株式の保有を通じて本株式交換後に想定されている各種施策の実行を通じた事業の発展・収益拡大及びその結果としての当社株式の株価上昇を享受する機会が得られること、一方で、流動性の高い当社株式を市場で随時現金化することも可能であり、各ステークホルダーにとって望ましい手法であると判断したためであります。

本株式交換後は、本経営統合に向けて当社主導の下、調達・開発・製造・販売等に係る当社グループの事業基盤の積極活用やリソースの投入を行い、当社グループ既存事業と相互の知見を活かした連携を深めていくことで、両社の更なる成長と企業価値向上を目指してまいります。

まずは、日本アンテナがおかれた厳しい事業環境を踏まえたうえで、当社グループとの機能統合及び DX アンテナとの経営統合を行うために必要な構造改革を進めます。当該構造改革により、日本アンテナにて 2025 年 3 月期中に規模に見合った一時的な費用が発生することが見込まれますが、同時に、企業価値向上につながる種々の施策を打たれるものと想定しております。

更なる詳細につきましては、引き続き両社で協議・検討していく予定です。

2. 本経営統合の要旨

(1) 今後のスケジュール

本基本合意書締結の取締役会決議(両社)	2024年4月25日
本基本合意書締結(両社間)	2024年4月25日
本株式交換契約及び本経営統合契約の締結・公表	2024年7月～8月(予定)
本株式交換契約承認のための日本アンテナにおける臨時株主総会(注1)	2024年9月～10月(予定)
本株式交換の効力発生 (競争法クリアランス・許認可等の取得後の想定)	2024年10月～11月(予定)

(注1)本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、本株式交換契約について当社の株主総会における承認を受けないで行われる予定です。

(注2)上記は現時点での予定であり、競争法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得の状況等を踏まえ、上記日程を変更する可能性があります。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合は、まずは、競争法上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することを前提として、当社を株式交換完全親会社、日本アンテナを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを予定しております。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、本株式交換契約について当社の株主総会における承認を受けないで行われる予定です。また、本経営統合の方式については、今後両社での継続的な協議及び検討、今後相互で実施する予定のデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、変更する可能性があります。

本株式交換の効力発生後は、DXアンテナと日本アンテナの経営統合に向けて、速やかに実務上の検討を進めてまいります。

(3) 本株式交換による割当ての内容

本株式交換に際して、当社は日本アンテナの株主に対して当社の普通株式を交付する予定です。株式交換比率は、競争法当局からの問題解消措置の要請有無及びその内容、今後のデュー・ディリジェンスにおける結果並びに第三者算定機関より提出される算定結果を踏まえ、両社で協議の上、株式交換契約締結までに決定いたします。

3. 本経営統合の当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (2023年12月31日現在)	株式交換完全子会社 (2023年12月31日現在)
(1) 名称	エレコム株式会社	日本アンテナ株式会社
(2) 所在地	大阪府中央区伏見町4丁目1番1号 明治安田生命大阪御堂筋ビル9階	東京都荒川区西尾久7丁目49番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 葉田 順治	代表取締役社長 瀧澤 功一
(4) 事業内容	パソコン及びデジタル機器関連製品の開発、製造、販売	通信用、放送用アンテナ等の開発、製造、販売
(5) 資本金	12,577百万円	4,673百万円

(6) 設 立 年 月 日	1986年5月28日	1953年11月20日																																								
(7) 発 行 済 株 式 数	92,221,420株	14,300,000株																																								
(8) 決 算 期	3月末日	3月末日																																								
(9) 従 業 員 数	(連結)1,533名 (2023年3月31日現在)	(連結)585名 (2023年3月31日現在)																																								
(10) 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行	株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行																																								
(11) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (注1)	<table border="1"> <tr> <td>葉田 順治</td> <td>21.78%</td> </tr> <tr> <td>有限会社サンプ</td> <td>15.13%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>8.51%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャスティン</td> <td>6.43%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td> <td>2.86%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱UFJ銀行</td> <td>2.25%</td> </tr> <tr> <td>TAIYO FUND, L. P.</td> <td>2.17%</td> </tr> <tr> <td>エレコム社員持株会</td> <td>1.97%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227</td> <td>1.43%</td> </tr> <tr> <td>TAIYO HANEI FUND, L. P.</td> <td>1.32%</td> </tr> </table>	葉田 順治	21.78%	有限会社サンプ	15.13%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.51%	株式会社ジャスティン	6.43%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.86%	株式会社三菱UFJ銀行	2.25%	TAIYO FUND, L. P.	2.17%	エレコム社員持株会	1.97%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1.43%	TAIYO HANEI FUND, L. P.	1.32%	<table border="1"> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td> <td>7.20%</td> </tr> <tr> <td>光通信株式会社</td> <td>7.17%</td> </tr> <tr> <td>瀧澤 豊</td> <td>7.14%</td> </tr> <tr> <td>瀧澤 功一</td> <td>6.92%</td> </tr> <tr> <td>株式会社りそな銀行</td> <td>4.78%</td> </tr> <tr> <td>株式会社UH Partners 3</td> <td>4.70%</td> </tr> <tr> <td>瀧澤 賢二</td> <td>4.62%</td> </tr> <tr> <td>株式会社UH Partners 2</td> <td>4.38%</td> </tr> <tr> <td>西川 喜代子</td> <td>4.36%</td> </tr> <tr> <td>大野 榮子</td> <td>3.85%</td> </tr> </table>	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7.20%	光通信株式会社	7.17%	瀧澤 豊	7.14%	瀧澤 功一	6.92%	株式会社りそな銀行	4.78%	株式会社UH Partners 3	4.70%	瀧澤 賢二	4.62%	株式会社UH Partners 2	4.38%	西川 喜代子	4.36%	大野 榮子	3.85%
葉田 順治	21.78%																																									
有限会社サンプ	15.13%																																									
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.51%																																									
株式会社ジャスティン	6.43%																																									
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.86%																																									
株式会社三菱UFJ銀行	2.25%																																									
TAIYO FUND, L. P.	2.17%																																									
エレコム社員持株会	1.97%																																									
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1.43%																																									
TAIYO HANEI FUND, L. P.	1.32%																																									
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7.20%																																									
光通信株式会社	7.17%																																									
瀧澤 豊	7.14%																																									
瀧澤 功一	6.92%																																									
株式会社りそな銀行	4.78%																																									
株式会社UH Partners 3	4.70%																																									
瀧澤 賢二	4.62%																																									
株式会社UH Partners 2	4.38%																																									
西川 喜代子	4.36%																																									
大野 榮子	3.85%																																									
(12) 当 事 会 社 間 の 関 係																																										
資 本 関 係	該当事項はありません。																																									
人 的 関 係	該当事項はありません。																																									
取 引 関 係	該当事項はありません。																																									
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。																																									
(13) 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態																																										
	エレコム株式会社(連結)			日本アンテナ株式会社(連結)																																						
決 算 期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期																																				
連 結 純 資 産	76,813	81,401	81,204	18,882	16,967	14,758																																				
連 結 総 資 産	106,009	110,621	106,846	23,207	21,685	19,361																																				
1株当たり連結純資産(円)	840.72	923.89	957.74	1,818.74	1,633.03	1,414.49																																				

連 結 売 上 高	107,220	107,358	103,727	15,297	12,606	12,070
連 結 営 業 利 益	15,140	13,945	11,305	284	△1,299	△1,932
連 結 経 常 利 益	15,207	14,398	11,376	230	△1,225	△1,933
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	10,752	10,398	8,129	△79	△1,766	△1,861
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	119.55	114.91	95.32	△7.38	△170.10	△178.58
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	69.00 (注2)	37.00	40.00	26.00	21.00	21.00

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(注1)両社の大株主及び持株比率は、2023年9月30日現在の情報を記載しております。

(注2)2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割実施前の水準となります。

4. 今後の見通し

本基本合意書締結が当社の当期業績に与える影響は現時点では未定です。今後の進展によって公表すべき事項が生じた場合に、速やかにお知らせいたします。

以上